

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		追加型投信／内外／資産複合	
信託期間		無期限（2002年1月31日設定）	
運用方針		国内株式40%、国内債券27%、外国株式20%、外国債券10%および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。	
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。	
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。	
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。	
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。		
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC> グローバルバランス 60型

愛称：<DC>未来地図 60型

第19期（決算日：2020年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型」は、去る7月22日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円	円		%	%	%	%	%	百万円
15期(2016年7月22日)	14,920	0		△10.3	58.2	—	36.9	—	596
16期(2017年7月24日)	16,960	0		13.7	58.2	—	38.8	—	633
17期(2018年7月23日)	17,979	0		6.0	55.9	—	38.9	—	643
18期(2019年7月22日)	17,116	0		△ 4.8	58.4	—	35.5	—	568
19期(2020年7月22日)	17,943	0		4.8	57.2	—	37.5	—	540

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2019年 7 月22日	円 17,116	% —	% 58.4	% —	% 35.5	% —
7 月 末	17,273	0.9	58.7	—	35.5	—
8 月 末	16,917	△1.2	58.0	—	36.2	—
9 月 末	17,348	1.4	56.8	—	36.9	—
10月 末	17,767	3.8	57.2	—	37.2	—
11月 末	17,953	4.9	56.7	—	37.9	—
12月 末	18,217	6.4	58.5	—	36.2	—
2020年 1 月 末	17,948	4.9	57.9	—	37.0	—
2 月 末	17,136	0.1	54.5	—	40.0	—
3 月 末	16,185	△5.4	56.0	—	37.4	—
4 月 末	16,923	△1.1	57.8	—	37.4	—
5 月 末	17,583	2.7	58.0	—	36.8	—
6 月 末	17,658	3.2	58.2	—	35.7	—
(期 末) 2020年 7 月22日	17,943	4.8	57.2	—	37.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

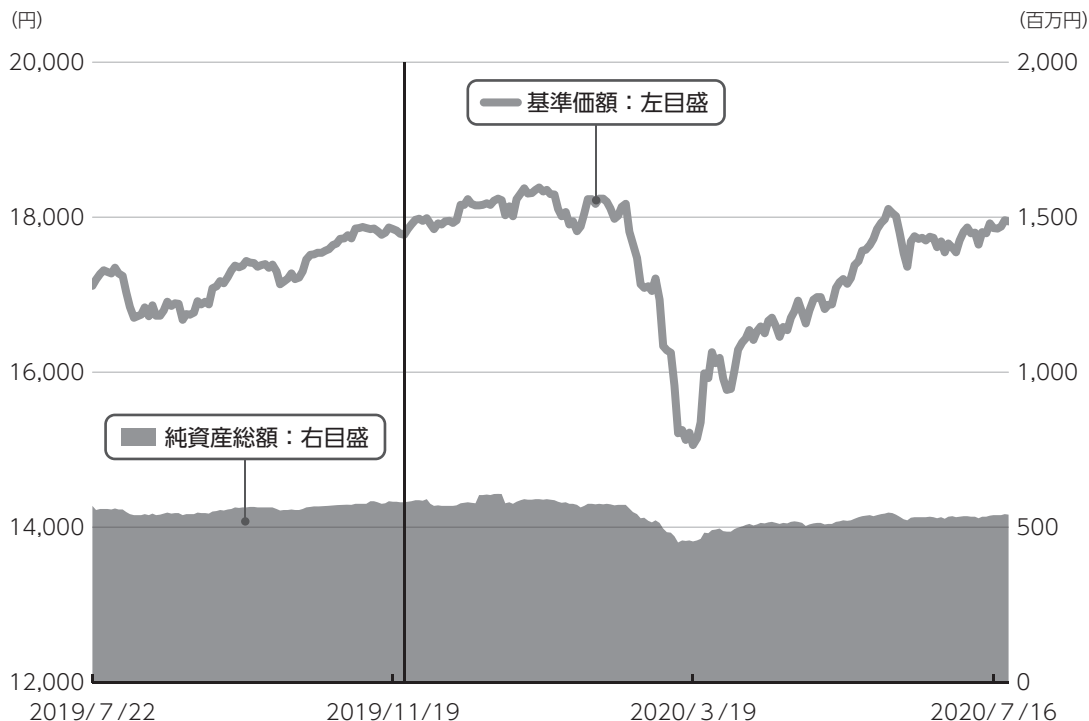
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2019年7月23日～2020年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2019年11月22日にマザーファンドの入れ替えが終了したため、区切り線を入れております。

第19期首	17,116円
第19期末	17,943円
既払分配金	0円
騰落率	4.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。
なお、期中にマザーファンドの入れ替えを行いました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中通商協議進展への期待や新型コロナウイルス感染拡大後の欧米での大規模な経済対策や金融緩和政策などを背景に内外株式市況が上昇したことや、欧米長期金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年２月から３月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、内外株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	6.4%程度
外国株式マザーファンド	0.1%程度
日本債券マザーファンド	△0.4%程度
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	0.8%程度※
（うち、資産配分要因）	△0.7%程度
その他（信託報酬等）	△2.1%程度

※三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドは当期中にファンドの入替えを行っているため、外国債券マザーファンドとの合算値を表示しております。

第19期：2019年7月23日～2020年7月22日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことや英国の欧州連合（EU）離脱への政治的不透明感が払拭されたことなどを背景に上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などを受けて下落しました。その後は、各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、欧米の経

済活動再開への期待が高まったことなどから上昇しました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は2019年9月初旬にかけて、米中通商協議に対する不透明感の強まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和観測の高まりなどから、低下しました。その後は、日銀による政策金利引き下げ観測の後退や、大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念などを背景に、国内金利は上昇しました。

外国債券市況

欧米長期金利は低下しました。

期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。12月にかけては、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦

公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから米国やドイツの長期金利は低下しました。その後、世界的に保有資産の資金化の動きが強まったことや、大規模な財政拡大による国債の需給悪化が懸念されたことなどから、欧米長期金利は上昇する局面もありましたが、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のＥＵ離脱への不透明感などにより、投資

家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。12月にかけては、米中貿易摩擦や英国のＥＵからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。その後、新型コロナウイルスの拡散による金融市場の混乱や、投資家のリスクセンチメント悪化などから、米ドル・ユーロは対円で乱高下する局面もありましたが、期末にかけては米ドルは対円で概ね横ばいで推移した一方、ユーロは欧州復興基金への期待感などから対円で上昇基調で推移しました。結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ６０型

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」の４つの資産に分散投資を行いました。

基本アセットアロケーションは信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

なお、2019年11月1日より、「外国債券

マザーファンド」から「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」に入れ

替えを行い、11月22日に入れ替えを終了しました。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期 首	N	OW	N	UW	
2019年 9月	UW	OW+	UW		米中対立による先行き不透明感や英国の欧州連合（ＥＵ）離脱問題など不安材料が多いことから、内外株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
12月	N	OW－	N		米中対立などのリスク要因はあるものの、グローバル景気の底入れ期待や欧米の金融緩和姿勢などを背景に先行き懸念が和らいできていることなどから、内外株式を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
2020年 2月	UW	OW+			新型コロナウイルスの影響が懸念され、日本経済は中国との関係が強いことなどから、国内株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
3月		OW－		N	新型コロナウイルスによる影響が懸念され、欧米の長期金利には低下圧力が続くと思込まれたことや、株式市況の下落にも為替は比較的落ち着いた展開が続いていることなどから、海外債券を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
6月	N	N			経済の急激な悪化など不安材料は残るものの、緊急事態宣言が解除され先行き期待もあることなどから、国内株式を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券を中立スタンスに引き下げ
7月		OW	UW		新型コロナウイルスの感染拡大や米大統領選挙を控えた不透明感の高まりなど懸念材料が多いことから、想定以上に上昇した海外株式市況への期待はやや過剰と考え、海外株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券を積極スタンスに引き上げ
期 末	N	OW	UW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね73～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」や「オリンパス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」や「エレコム」など18銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の53銘柄から期末に52銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月上旬から11月末にかけての期間は日銀による国債買入れオペの運営に不透明感が高まったと判断し、ベンチマーク対比短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとした期間については超長期ゾーンをベンチマーク並みとしました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 外国債券マザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

期首から2019年10月末までは債券の組

入比率は高位に維持し、信託終了日にかけて資金化をはかりました。

欧米の債券デュレーションは、10月末まではベンチマーク比中立付近でコントロールしました。

欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、10月末までは、スペイン・イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランス・ドイツを同アンダーウェイトとしました。

カントリーアロケーション戦略については、10月末までは、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドルを同オーバーウェイトとしました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

組み入れを開始した時期より、債券の組み入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。組入期間を通じて米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から長

めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは組み入れを開始した時期から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。組入期間を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールした一方、ドイツ、フランス、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは組み入れを開始した時期から2019年12月上旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、12月中旬から2020年2月下旬にかけては同アンダーウェイト、2月下旬から6月上旬にかけては同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは組み入れを開始した時期から2019年12月下旬にかけて同中立からアンダーウェイトでコントロールし、2020年1月から2月中旬にかけては同オーバーウェイト、2月下旬から6月下旬にかけては同アンダーウェイト、その後は同オーバーウェイト

としました。英ポンドは組み入れを開始した時期から2020年5月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、5月下旬以降は同アンダーウェイトとしました。豪ドルは組み入れを開始した時期から2020年4月中旬まで

同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同オーバーウェイトとしました。組入期間を通じてカナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期 2019年7月23日～2020年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,430

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われます。同時に、

今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、新型コロナウイルスの世界的な拡大による影響などから不透明な状況が続く可能性があるかとみています。一方で、各国の財政政策や金融政策などにより景気が下支えられ、株式市況は、長期的には概ね堅調に推移すると予想しています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に

加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2019年7月23日～2020年7月22日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	286	1.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(149)	(0.857)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(122)	(0.703)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.035)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	3	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	296	1.708	

期中の平均基準価額は、17,372円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

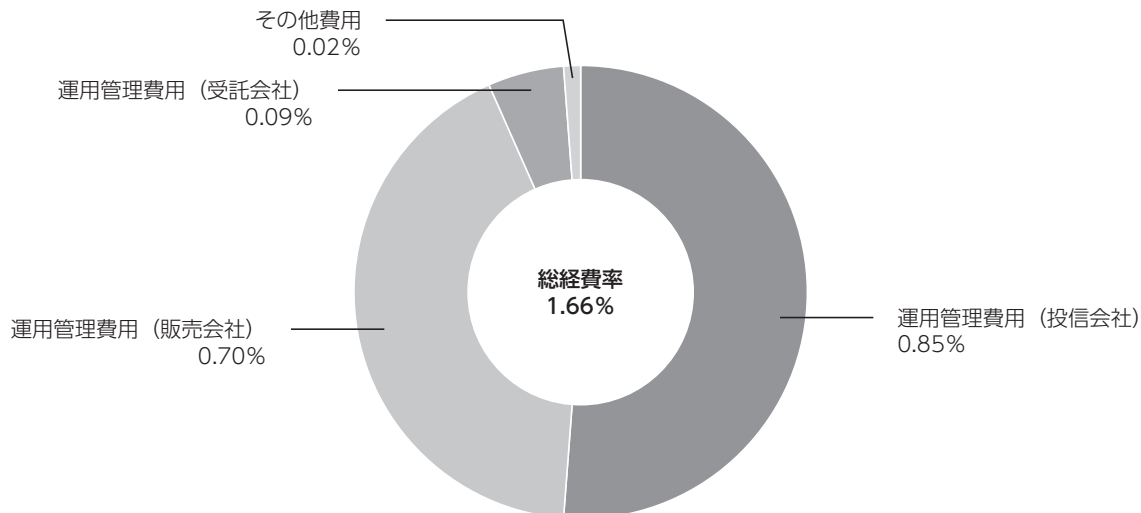
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年７月23日～2020年７月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	22,903	70,164	6,136	18,880
日本株式マザーファンド	21,734	65,876	34,568	108,992
日本債券マザーファンド	62,032	93,059	66,759	100,496
外国株式マザーファンド	17,474	40,230	23,771	57,296
外国債券マザーファンド	661	1,424	22,092	47,743

○株式売買比率

(2019年７月23日～2020年７月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,917,727千円	8,446,413千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,737,297千円	9,483,129千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	0.89

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年７月23日～2020年７月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ６０型>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	34,388	5,884	17.1	34,532	6,171	17.9

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,207	百万円 340	% 28.2	百万円 1,710	百万円 326	% 19.1

平均保有割合 7.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,199	百万円 1,060	% 25.2	百万円 3,944	百万円 1,011	% 25.6

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,608	百万円 559	% 10.0	百万円 4,803	百万円 219	% 4.6

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<外国債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 250	百万円 4	% 1.6

平均保有割合 18.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 30	百万円 15	百万円 69

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 300	百万円 403	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B) / (A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFＧ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	—	16,767	54,093
日本株式マザーファンド	75,195	62,361	216,026
日本債券マザーファンド	109,259	104,531	155,500
外国株式マザーファンド	46,504	40,207	99,094
外国債券マザーファンド	21,430	—	—

○投資信託財産の構成

(2020年７月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 54,093	% 9.9
日本株式マザーファンド	216,026	39.6
日本債券マザーファンド	155,500	28.5
外国株式マザーファンド	99,094	18.2
コール・ローン等、その他	20,505	3.8
投資信託財産総額	545,218	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（46,388,421千円）の投資信託財産総額（47,575,291千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（10,306,755千円）の投資信託財産総額（10,421,185千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝106.89円	1 カナダドル＝79.47円	1 メキシコペソ＝4.79円	1 ユーロ＝123.28円
1 イギリスポンド＝136.15円	1 スイスフラン＝114.62円	1 スウェーデンクローネ＝12.06円	1 ノルウェークローネ＝11.73円
1 デンマーククローネ＝16.57円	1 ポーランドズロチ＝27.81円	1 オーストラリアドル＝76.23円	1 シンガポールドル＝77.26円
1 マレーシアリンギット＝25.12円	1 ニュー台湾ドル＝3.62円	1 イスラエルシェケル＝31.27円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	545,218,668
コール・ローン等	20,402,001
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	54,093,202
日本株式マザーファンド(評価額)	216,026,253
日本債券マザーファンド(評価額)	155,500,779
外国株式マザーファンド(評価額)	99,094,332
未収入金	102,101
(B) 負債	4,354,729
未払解約金	26,152
未払信託報酬	4,318,262
未払利息	16
その他未払費用	10,299
(C) 純資産総額(A-B)	540,863,939
元本	301,434,101
次期繰越損益金	239,429,838
(D) 受益権総口数	301,434,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,943円

<注記事項>

- ①期首元本額 331,956,809円
 期中追加設定元本額 76,438,324円
 期中一部解約元本額 106,961,032円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,943円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年7月23日～ 2020年7月22日
費用控除後の配当等収益額	7,050,858円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	191,566,194円
分配準備積立金額	85,654,291円
当ファンドの分配対象収益額	284,271,343円
1万口当たり収益分配対象額	9,430円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,036
受取利息	88
その他収益金	1,859
支払利息	△ 5,983
(B) 有価証券売買損益	32,521,806
売買益	42,180,214
売買損	△ 9,658,408
(C) 信託報酬等	△ 9,025,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,491,908
(E) 前期繰越損益金	66,730,397
(F) 追加信託差損益金	149,207,533
(配当等相当額)	(191,345,236)
(売買損益相当額)	(△ 42,137,703)
(G) 計(D+E+F)	239,429,838
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	239,429,838
追加信託差損益金	149,207,533
(配当等相当額)	(191,566,194)
(売買損益相当額)	(△ 42,358,661)
分配準備積立金	92,705,149
繰越損益金	△ 2,482,844

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資の対象とするマザーファンドの入替えを行うため、投資対象とするマザーファンド（三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド 受益証券）を追加し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年10月22日)
- ②投資の対象とするマザーファンドの入替えを行うため、投資対象とするマザーファンド（外国債券マザーファンド受益証券）を削除し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年11月22日)

日本株式マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2019年7月22日	30,178	—	1,556.37	—	96.8	—
7月末	30,709	1.8	1,565.14	0.6	97.3	—
8月末	29,651	△ 1.7	1,511.86	△ 2.9	96.7	—
9月末	31,464	4.3	1,587.80	2.0	96.0	—
10月末	33,005	9.4	1,667.01	7.1	96.6	—
11月末	33,577	11.3	1,699.36	9.2	97.6	—
12月末	34,432	14.1	1,721.36	10.6	97.0	—
2020年1月末	33,332	10.5	1,684.44	8.2	97.4	—
2月末	30,538	1.2	1,510.87	△ 2.9	95.4	—
3月末	28,494	△ 5.6	1,403.04	△ 9.9	96.7	—
4月末	30,960	2.6	1,464.03	△ 5.9	97.0	—
5月末	33,707	11.7	1,563.67	0.5	97.9	—
6月末	34,051	12.8	1,558.77	0.2	97.6	—
(期 末) 2020年7月22日	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

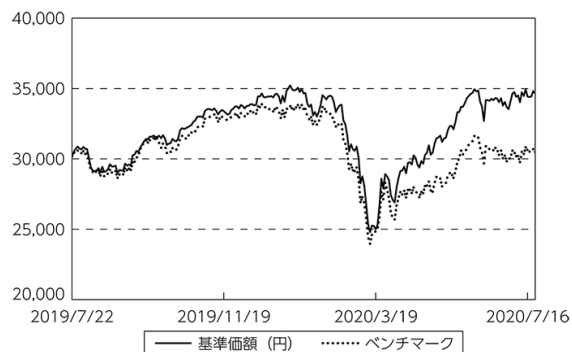
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.1%)を13.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、国内外で経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「エムスリー」、「第一三共」、「トリケミカル研究所」、「東京エレクトロン」、「GMOペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄…「アウトソーシング」、「三菱商事」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「三井不動産」、「本田技研工業」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。
- ・3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね73～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」や「オリンパス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」や「エレコム」など18銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分効果：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：「エムスリー」、「トリケミカル研究所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分効果：保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：「アウトソーシング」、「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.079	
期中の平均基準価額は、32,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 640 (41)	千円 1,207,426 (-)	千株 632	千円 1,710,301

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,917,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,737,297千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,207	340	28.2	1,710	326	19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	30	15	69

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,215千円
うち利害関係人への支払額 (B)	512千円
(B) / (A)	23.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (1.8%)				
大成建設	2.3	—	—	
熊谷組	13.3	8.7	22,385	
五洋建設	54.3	45.1	25,887	
食料品 (3.4%)				
ヤクルト本社	3.8	3.7	23,458	
ニチレイ	20.9	14.2	41,677	
日清食品ホールディングス	—	2.8	26,348	
繊維製品 (—%)				
東レ	62.1	—	—	
化学 (8.9%)				
昭和電工	7.4	—	—	
住友化学	—	121.8	40,437	
信越化学工業	3.1	1.2	16,086	
三菱瓦斯化学	—	13.7	23,029	
東京応化工業	8.9	6.1	35,319	
宇部興産	6	—	—	
トリケミカル研究所	7.4	4.3	48,547	
資生堂	12	8.4	55,591	
ファンケル	15.7	6.6	21,120	
医薬品 (5.3%)				
日本新薬	4.4	2.8	23,324	
JCRファーマ	4.9	3.7	38,850	
第一三共	19.1	9.6	80,784	
非鉄金属 (2.7%)				
三井金属鉱業	5.8	5.4	12,900	
住友金属鉱山	9.9	18.9	61,614	
金属製品 (2.1%)				
SUMCO	—	32.9	55,601	
機械 (7.0%)				
ツガミ	32.6	28.4	27,320	
FUJ I	10.8	13.3	26,600	
N I T T O K U	5.4	4.8	14,544	
SMC	—	0.8	45,880	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (19.5%)				
小松製作所	2.4	—	—	
クボタ	16.2	—	—	
ダイフク	5.4	4.2	41,958	
C K D	—	15.4	33,756	
イビデン	7.3	16	50,800	
日立製作所	16.2	9.9	33,650	
安川電機	11.5	11.3	43,166	
日本電産	3.3	5.4	44,398	
エレコム	7.9	—	—	
アンリツ	16.6	11.7	29,016	
T D K	1.9	1.4	15,148	
横河電機	14.1	—	—	
アドバンテスト	4.5	4.9	33,026	
キーエンス	0.9	1.1	50,567	
レーザーテック	—	2	20,420	
カシオ計算機	—	13.5	25,069	
ローム	1.8	—	—	
新光電気工業	28	12.7	22,783	
太陽誘電	13.4	4.8	16,128	
村田製作所	5.7	4.2	28,707	
小糸製作所	4.5	5.3	23,876	
S C R E E Nホールディングス	—	5.2	28,756	
東京エレクトロン	3.5	2.1	62,286	
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	5.4	—	—	
いすゞ自動車	8.6	25.5	23,531	
トヨタ自動車	17.8	7.2	48,448	
本田技研工業	—	36.1	100,105	
スズキ	5.1	—	—	
豊田合成	13	17.4	36,592	
シマノ	0.9	—	—	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	8.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島津製作所	10	—	—
オリンパス	—	28.1	56,101
HOYA	3.7	1.5	15,855
朝日インテック	21.4	12.7	38,354
その他製品 (2.5%)			
ヤマハ	5.9	5.1	25,321
任天堂	0.8	0.9	42,912
陸運業 (0.8%)			
京成電鉄	6	—	—
日立物流	1.4	—	—
SGホールディングス	9.8	5.9	21,741
空運業 (—%)			
日本航空	3.1	—	—
情報・通信業 (13.4%)			
TIS	7.3	12.2	27,755
GMOペイメントゲートウェイ	7.7	2.6	29,432
インターネットイニシアティブ	—	5.9	21,210
Zホールディングス	127.9	85.9	44,839
大塚商会	3	—	—
ネットワンシステムズ	—	7.5	28,125
日本ユニシス	15.1	12.1	40,535
KDDI	10.6	15	49,830
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.5	5.4	31,698
ソフトバンクグループ	20.4	13.7	88,940
卸売業 (2.8%)			
伊藤忠商事	—	8	19,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	28.4	25	56,575
小売業 (4.2%)			
スシローグローバルホールディングス	4.1	12.4	30,516
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.5	14.4	34,027
丸井グループ	12.2	11	18,964
ファーストリテイリング	0.5	0.5	29,425
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	135.9	167.1	69,229
三井住友フィナンシャルグループ	13.8	15.2	46,116
ふくおかフィナンシャルグループ	11.5	13.6	22,644
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	11.8	12.7	28,244
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	16.6	20.2	26,239
東京海上ホールディングス	8.6	7.4	34,661
不動産業 (1.9%)			
オープンハウス	—	6.9	22,080
三井不動産	16.3	16.8	30,693
サービス業 (3.6%)			
エムスリー	27.1	11.3	58,308
アウトソーシング	41.9	45.6	28,591
サイバーエージェント	—	1.7	10,540
合 計	株 数 ・ 金 額	1,128	1,178 2,708,143
	銘柄数<比率>	78	76 <97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,708,143	% 96.9
コール・ローン等、その他	87,402	3.1
投資信託財産総額	2,795,545	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,795,545,070
コール・ローン等	79,163,046
株式(評価額)	2,708,143,880
未収入金	5,342,284
未収配当金	2,895,860
(B) 負債	28,655,121
未払金	21,293,351
未払解約金	7,361,707
未払利息	63
(C) 純資産総額(A－B)	2,766,889,949
元本	798,732,312
次期繰越損益金	1,968,157,637
(D) 受益権総口数	798,732,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,641円

<注記事項>

- ①期首元本額 970,748,531円
期中追加設定元本額 222,376,426円
期中一部解約元本額 394,392,645円
また、1口当たり純資産額は、期末34,641円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	366,912,648円
三菱UFJ 国内バランス20	148,056,184円
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	102,713,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	62,361,437円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	61,027,348円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	39,990,919円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	11,969,189円
三菱UFJ グローバルバランスVA	5,701,053円
合計	798,732,312円

○損益の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,759,144
受取配当金	58,775,584
受取利息	702
その他収益金	14,838
支払利息	△ 31,980
(B) 有価証券売買損益	376,181,635
売買益	591,963,584
売買損	△ 215,781,949
(C) 当期損益金(A+B)	434,940,779
(D) 前期繰越損益金	1,958,815,386
(E) 追加信託差損益金	429,622,437
(F) 解約差損益金	△ 855,220,965
(G) 計(C+D+E+F)	1,968,157,637
次期繰越損益金(G)	1,968,157,637

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

〔計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日〕

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率 %			
18期(2016年7月22日)	18,734	△24.3	181,837.90	△17.7	95.9	—	百万円 6,446
19期(2017年7月24日)	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—	8,027
20期(2018年7月23日)	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—	8,702
21期(2019年7月22日)	24,578	4.1	241,418.44	0.6	98.4	—	9,492
22期(2020年7月22日)	24,646	0.3	253,429.56	5.0	98.8	—	10,409

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年7月22日	円	%		%	%	%
	24,578	—	241,418.44	—	98.4	—
7月末	24,770	0.8	243,975.35	1.1	98.1	—
8月末	23,512	△ 4.3	231,442.66	△ 4.1	97.3	—
9月末	24,283	△ 1.2	238,499.42	△ 1.2	98.0	—
10月末	25,139	2.3	247,419.89	2.5	98.5	—
11月末	25,985	5.7	256,358.13	6.2	97.2	—
12月末	26,822	9.1	263,734.91	9.2	98.1	—
2020年1月末	26,534	8.0	263,861.51	9.3	98.7	—
2月末	24,522	△ 0.2	242,699.98	0.5	98.2	—
3月末	21,258	△13.5	206,015.08	△14.7	94.2	—
4月末	22,807	△ 7.2	225,551.49	△ 6.6	97.8	—
5月末	23,536	△ 4.2	234,649.82	△ 2.8	98.8	—
6月末	23,617	△ 3.9	238,817.45	△ 1.1	94.9	—
(期 末) 2020年7月22日	24,646	0.3	253,429.56	5.0	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

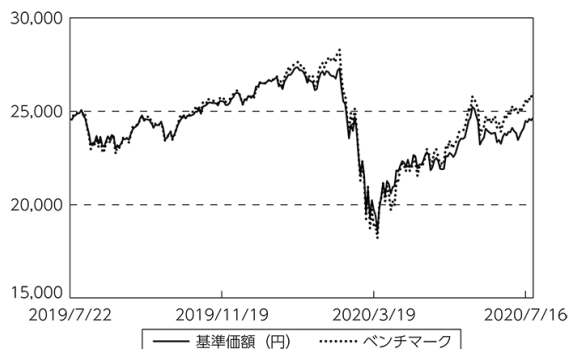
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.0%)を4.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有した株式（ABBVIE INC、SANOFIなど）が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことや英国の欧州連合（EU）離脱への政治不透明感が払拭されたことなどを背景に上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などを受けて下落しました。その後は、各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、欧米の経済活動再開への期待が高まったことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落しました。
- ・期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への警戒感などから下落する局面があったものの、米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことを受け、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどから一時米ドルは対円で下落しました。その後は景気回復への楽観的な見方が広まったことなどが上昇要因となった一方、日米金利差が縮小するとの見方などが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の53銘柄から期末に52銘柄としました。
- ・銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・株式市況は、新型コロナウイルスの世界的な拡大による影響などから不透明な状況が続く可能性があるとみています。一方で、各国の財政政策や金融政策などにより景気が下支えられ、株式市況は、長期的には概ね堅調に推移すると予想しています。
- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.048 (0.048) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	25	0.099	
期中の平均基準価額は、24,239円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,903 (1,137)	千アメリカドル 27,448 (—)	百株 2,297	千アメリカドル 14,464
	カナダ	156	千カナダドル 962	223	千カナダドル 1,283
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	157	385	492	1,425
	フランス	151	1,238	130	1,177
	オランダ	537 (7)	2,921 (27)	117 (—)	537 (27)
	フィンランド	147	766	220	1,279
	イギリス	145	286	—	—
	イギリス	2,354	千イギリスポンド 3,287	2,337	千イギリスポンド 4,077
	スイス	285	千スイスフラン 2,476	192	千スイスフラン 1,975
	スウェーデン	801	千スウェーデンクローネ 11,143	1,335	千スウェーデンクローネ 13,268
	デンマーク	48	千デンマーククローネ 1,856	81	千デンマーククローネ 3,269
	オーストラリア	1,469	千オーストラリアドル 2,150	1,888	千オーストラリアドル 3,120
	香港	—	千香港ドル —	950	千香港ドル 6,150
	シンガポール	441	千シンガポールドル 850	267	千シンガポールドル 645
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	420	千ニュー台湾ドル 12,643
	インド	—	千インドルピー —	186	千インドルピー 47,624

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,446,413千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,483,129千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 5,608	百万円 559	% 10.0	百万円 4,803	百万円 219	% 4.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
COCA-COLA CO/THE		453	715	3,379	361,231	食品・飲料・タバコ
EATON CORP PLC		—	129	1,214	129,798	資本財
GENUINE PARTS CO		256	204	1,789	191,325	小売
HOME DEPOT INC		42	72	1,899	203,054	小売
HASBRO INC		100	316	2,494	266,678	耐久消費財・アパレル
INTERNATIONAL PAPER CO		544	406	1,486	158,877	素材
JOHNSON & JOHNSON		188	154	2,313	247,336	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP		—	76	2,860	305,776	資本財
MEDTRONIC PLC		185	290	2,808	300,154	ヘルスケア機器・サービス
3M CO		69	—	—	—	資本財
M & T BANK CORP		77	136	1,423	152,153	銀行
PEPSICO INC		99	156	2,107	225,280	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC		432	262	1,082	115,719	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE		137	178	2,228	238,230	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC		516	712	2,614	279,482	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEXAS INSTRUMENTS INC		115	181	2,462	263,200	半導体・半導体製造装置
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP		127	181	1,141	122,010	資本財
US BANCORP		243	385	1,410	150,806	銀行
WELLS FARGO & CO		276	—	—	—	銀行
CISCO SYSTEMS INC		447	307	1,444	154,372	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		65	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC		146	369	2,708	289,529	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		345	397	3,017	322,542	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC		257	261	2,544	271,958	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIZENS FINANCIAL GROUP		195	360	919	98,333	銀行
TELUS CORP		748	1,806	3,145	336,244	電気通信サービス
OTIS WORLDWIDE CORP		—	221	1,295	138,525	資本財
CARRIER GLOBAL CORP		—	529	1,406	150,353	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	6,071	8,814	51,201	5,472,978	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	25	—	<52.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		475	408	2,280	181,237	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	475	408	2,280	181,237	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG		684	349	1,242	153,156	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	684	349	1,242	153,156	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI		168	256	2,374	292,747	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		172	107	1,078	132,932	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	341	363	3,452	425,679	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNILEVER NV		336	653	3,105	382,811	家庭用品・パーソナル用品
HEINEKEN NV		104	222	1,891	233,137	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	百株 371	百株 364	1,652	203,686	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	813 3	1,240 3	6,648 —	819,635 <7.9%>
(ユーロ…フィンランド)					
KONE OYJ-B	234	160	1,071	132,085	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	234 1	160 1	1,071 —	132,085 <1.3%>
(ユーロ…イギリス)					
RELX PLC	371	516	1,019	125,685	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	371 1	516 1	1,019 —	125,685 <1.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,445 8	2,630 8	13,434 —	1,656,242 <15.9%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
ASTRAZENECA PLC	142	67	612	83,447	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAGEO PLC	308	422	1,192	162,302	食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC	2,959	3,840	1,902	259,023	資本財
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	152	1,185	161,467	家庭用品・パーソナル用品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	663	727	1,974	268,828	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	939	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,141	960	1,560	212,400	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,154 6	6,171 6	8,427 —	1,147,469 <11.0%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	215	194	2,107	241,610	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	91	123	750	86,054	耐久消費財・アパレル
NOVARTIS AG-REG	238	321	2,609	299,097	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SA-REG	3	2	685	78,613	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	549 4	642 4	6,154 —	705,375 <6.8%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	1,335	—	—	—	銀行
TELE2 AB-B SHS	—	801	10,350	124,831	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,335 1	801 1	10,350 —	124,831 <1.2%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	275	242	10,794	178,865	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	275 1	242 1	10,794 —	178,865 <1.7%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
SONIC HEALTHCARE LTD	687	780	2,527	192,653	ヘルスケア機器・サービス
ANSELL LTD	478	302	1,188	90,609	ヘルスケア機器・サービス
AMCOR PLC-CDI	2,075	1,738	2,677	204,126	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,241 3	2,821 3	6,393 —	487,388 <4.7%>
(香港)			千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	950	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	950 1	— —	— —	— <—%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	651	936	2,003	154,754	銀行

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
(シンガポール)				
UNITED OVERSEAS BANK LTD	百株 597	百株 486	千シンガポールドル 1,006	千円 77,725
銀行				
小 計	株 数 ・ 金 額	1,248	1,422	3,009
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—
(台湾)				
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,130	710	千ニュー台湾ドル 27,193	98,438
半導体・半導体製造装置				
小 計	株 数 ・ 金 額	1,130	710	27,193
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—
(インド)				
HERO MOTOCORP LTD	186	—	千インドルピー —	—
自動車・自動車部品				
小 計	株 数 ・ 金 額	186	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	24,063	24,664	—
	銘柄 数 < 比 率 >	53	52	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,285,308	% 98.7
コール・ローン等、その他	135,877	1.3
投資信託財産総額	10,421,185	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（10,306,755千円）の投資信託財産総額（10,421,185千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.89円	1 カナダドル=79.47円	1 ユーロ=123.28円	1 イギリスポンド=136.15円
1 スイスフラン=114.62円	1 スウェーデンクローネ=12.06円	1 デンマーククローネ=16.57円	1 オーストラリアドル=76.23円
1 シンガポールドル=77.26円	1 ニュー台湾ドル=3.62円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,421,185,888
コール・ローン等	126,639,395
株式(評価額)	10,285,308,269
未収配当金	9,238,224
(B) 負債	11,565,747
未払解約金	11,565,655
未払利息	92
(C) 純資産総額(A－B)	10,409,620,141
元本	4,223,651,806
次期繰越損益金	6,185,968,335
(D) 受益権総口数	4,223,651,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,646円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,862,229,167円
 期中追加設定元本額 641,778,425円
 期中一部解約元本額 280,355,786円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,646円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,380,209,533円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	661,748,757円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	65,120,732円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	40,207,065円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	39,668,540円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	26,399,483円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	6,501,950円
三菱UFJ グローバルバランスVA	3,795,746円
合計	4,223,651,806円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	299,493,259
受取配当金	298,510,654
受取利息	595,642
その他収益金	430,534
支払利息	△ 43,571
(B) 有価証券売買損益	△ 197,318,741
売買益	967,208,342
売買損	△1,164,527,083
(C) 保管費用等	△ 4,672,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	97,502,446
(E) 前期繰越損益金	5,630,189,493
(F) 追加信託差損益金	843,799,539
(G) 解約差損益金	△ 385,523,143
(H) 計(D+E+F+G)	6,185,968,335
次期繰越損益金(H)	6,185,968,335

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2019年7月22日	円 15,071	% —	392.34	% —	% 95.4	% —
7 月 末	15,105	0.2	393.15	0.2	96.1	—
8 月 末	15,314	1.6	398.50	1.6	97.4	—
9 月 末	15,137	0.4	394.27	0.5	96.4	—
10 月 末	15,086	0.1	392.61	0.1	96.7	—
11 月 末	15,041	△0.2	391.33	△0.3	97.6	—
12 月 末	15,006	△0.4	390.14	△0.6	98.2	—
2020年1 月 末	15,073	0.0	391.77	△0.1	98.4	—
2 月 末	15,192	0.8	394.74	0.6	98.2	—
3 月 末	14,907	△1.1	388.45	△1.0	97.0	—
4 月 末	14,961	△0.7	389.79	△0.7	97.0	—
5 月 末	14,901	△1.1	388.13	△1.1	96.7	—
6 月 末	14,845	△1.5	386.56	△1.5	96.8	—
(期 末) 2020年7月22日	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－1.3%)とほぼ同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は上昇しました。
- ・国内金利は2019年9月初旬にかけて、米中通商協議に対する不透明感の強まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和観測の高まりなどから、低下しました。その後は、日銀による政策金利引き下げ観測の後退や、大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念などを背景に、国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月上旬から11月末にかけての期間は日銀による国債買入れオペの運営に不透明感が高まったと判断し、ベンチマーク対比短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとした期間については超長期ゾーンをベンチマーク並みとしました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2019年10月上旬から11月末にかけての金利上昇局面においてデュレーションを短くしたこと。

◎年限別構成

- ・2019年12月から2020年2月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・2020年2月末までパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2020年2月末から期末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2020年2月末から4月末にかけて、スプレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、15,020円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	2,095,877	1,732,073
	社債券	2,103,799	2,212,154

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,199	百万円 1,060	% 25.2	百万円 3,944	百万円 1,011	% 25.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 300	百万円 403	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,290,000	4,956,091	60.0	—	58.0	2.0	—
普通社債券	3,000,000	2,997,306	36.3	—	—	28.9	7.3
	(2,800,000)	(2,797,170)	(33.8)	(—)	(—)	(27.7)	(6.1)
合 計	7,290,000	7,953,397	96.2	—	58.0	30.9	7.3
	(2,800,000)	(2,797,170)	(33.8)	(—)	(—)	(27.7)	(6.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第142回利付国債 (5年)		0.1	160,000	161,664	2024/12/20
第5回利付国債 (40年)		2.0	70,000	98,823	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	50,000	67,087	2054/3/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	40,000	44,135	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)		0.8	40,000	42,851	2058/3/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,647	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,636	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)		0.1	80,000	81,214	2028/9/20
第354回利付国債 (10年)		0.1	270,000	273,634	2029/3/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	70,000	70,834	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	10,000	10,108	2029/12/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	50,000	67,202	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)		2.4	30,000	40,147	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	10,000	13,621	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	30,000	41,061	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)		2.4	20,000	27,159	2038/9/20
第30回利付国債 (30年)		2.3	40,000	53,841	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	20,000	26,688	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	54,388	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	20,000	26,137	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	50,000	67,550	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	60,000	79,203	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	52,155	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	10,000	12,867	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)		1.9	50,000	65,526	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)		1.7	70,000	88,985	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)		1.7	20,000	25,473	2044/9/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	50,000	61,579	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)		1.6	30,000	37,682	2045/6/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	30,000	36,330	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	50,000	53,409	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	20,000	20,347	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)		0.8	80,000	85,341	2047/3/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	110,000	117,161	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	70,000	76,344	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)		0.7	30,000	31,143	2048/12/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	100,000	116,531	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	60,000	70,660	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	40,000	47,624	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	80,000	94,308	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	34,978	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	40,000	47,468	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	48,001	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	59,772	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,936	2029/12/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	60,640	2030/ 3 /20
第118回利付国債 (20年)		2.0	50,000	59,839	2030/ 6 /20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,713	2030/ 9 /20
第123回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,699	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	60,000	73,699	2031/ 3 /20
第128回利付国債 (20年)		1.9	100,000	119,923	2031/ 6 /20
第130回利付国債 (20年)		1.8	40,000	47,656	2031/ 9 /20
第132回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,150	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	105,602	2032/ 3 /20
第137回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,372	2032/ 6 /20
第140回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,461	2032/ 9 /20
第141回利付国債 (20年)		1.7	60,000	71,495	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	100,000	118,142	2033/ 3 /20
第145回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,806	2033/ 6 /20
第146回利付国債 (20年)		1.7	80,000	95,867	2033/ 9 /20
第147回利付国債 (20年)		1.6	40,000	47,494	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	30,000	35,274	2034/ 3 /20
第149回利付国債 (20年)		1.5	80,000	94,190	2034/ 6 /20
第150回利付国債 (20年)		1.4	80,000	93,210	2034/ 9 /20
第152回利付国債 (20年)		1.2	90,000	102,514	2035/ 3 /20
第153回利付国債 (20年)		1.3	60,000	69,247	2035/ 6 /20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	102,630	2035/ 9 /20
第155回利付国債 (20年)		1.0	60,000	66,623	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	60,000	61,943	2036/ 9 /20
第159回利付国債 (20年)		0.6	70,000	73,282	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	60,000	63,754	2037/ 3 /20
第162回利付国債 (20年)		0.6	100,000	104,552	2037/ 9 /20
第164回利付国債 (20年)		0.5	10,000	10,266	2038/ 3 /20
第166回利付国債 (20年)		0.7	130,000	137,764	2038/ 9 /20
第172回利付国債 (20年)		0.4	10,000	10,009	2040/ 3 /20
小 計			4,290,000	4,956,091	
普通社債券					
第482回九州電力		0.17	100,000	99,979	2024/ 8 /23
第16回 Z ホールディングス		0.6	100,000	100,151	2025/ 6 /11
第15回 パナソニック		0.19	100,000	100,112	2021/ 9 /17
第34回 ソニー		0.13	100,000	99,229	2024/10/10
第43回 I H I		0.2	100,000	99,378	2024/10/17
第15回 J A 三井リース		0.22	100,000	99,297	2025/ 1 /24
第 1 回明治安田生命2017基金		0.35	100,000	99,589	2022/ 8 / 4
第 1 回日本生命2019基金		0.25	100,000	98,997	2024/ 8 / 1
第 1 回明治安田生命2019基金		0.29	100,000	98,959	2024/ 8 / 2
第 1 回楽天カード		0.14	100,000	99,645	2022/12/12
第 1 回みずほフィナンシャルグループ		0.95	100,000	101,345	2024/ 7 /16
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	204,590	2022/ 6 / 3
第22回芙蓉総合リース		0.04	100,000	99,595	2022/10/28
第91回トヨタファイナンス		0.19	100,000	100,046	2023/ 4 /27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第5回イオンフィナンシャルサービス		0.23	100,000	99,965	2022/5/27
第7回イオンフィナンシャルサービス		0.19	100,000	99,554	2023/3/20
第75回アコム		0.309	100,000	100,025	2023/2/28
第79回アコム		0.29	100,000	98,861	2025/2/28
第74回三菱UFJリース		0.09	100,000	99,815	2023/1/23
第1回野村ホールディングス		0.3	100,000	99,771	2023/9/4
第2回ソフトバンク		0.33	100,000	99,664	2025/3/18
第23回フランス相互信用連合銀行		0.217	100,000	99,117	2022/10/12
第3回マラヤン・バンキング (2019)		0.27	100,000	99,977	2022/5/20
第6回マラヤン・バンキング		0.224	200,000	198,794	2023/2/13
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付		1.232	100,000	100,413	2024/9/25
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)		0.804	100,000	100,302	2023/10/12
NATWEST MARKETS		0.737	100,000	100,050	2022/7/4
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)		0.719	100,000	100,086	2024/11/8
小	計		3,000,000	2,997,306	
合	計		7,290,000	7,953,397	

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,953,397	96.1
コール・ローン等、その他	318,916	3.9
投資信託財産総額	8,272,313	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,272,313,007
コール・ローン等	301,496,263
公社債(評価額)	7,953,397,200
未収利息	17,010,352
前払費用	409,192
(B) 負債	6,664,950
未払解約金	6,664,707
未払利息	243
(C) 純資産総額(A－B)	8,265,648,057
元本	5,556,323,943
次期繰越損益金	2,709,324,114
(D) 受益権総口数	5,556,323,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,876円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,476,637,184円
 期中追加設定元本額 1,147,879,228円
 期中一部解約元本額 1,068,192,469円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,876円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	2,098,562,856円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,341,102,160円
三菱UFJ 国内バランス 2 0	1,154,658,026円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	271,428,133円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 4 0 型	179,418,043円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	172,219,397円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 2 0 型	151,572,578円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 6 0 型	104,531,312円
三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)	57,632,946円
三菱UFJ グローバルバランスV A	25,198,492円
合計	5,556,323,943円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,683,843
受取利息	70,787,138
支払利息	△ 103,295
(B) 有価証券売買損益	△ 173,841,000
売買益	5,483,100
売買損	△ 179,324,100
(C) 保管費用等	△ 39,975
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 103,197,132
(E) 前期繰越損益金	2,777,253,950
(F) 追加信託差損益金	575,531,752
(G) 解約差損益金	△ 540,264,456
(H) 計(D+E+F+G)	2,709,324,114
次期繰越損益金(H)	2,709,324,114

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2019年12月16日

[計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月16日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
16期(2015年12月15日)	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6	438.85	△5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月17日	円 29,150	% —	453.56	% —	% 96.4
12月末	28,862	△1.0	447.21	△1.4	97.7
2019年1月末	28,753	△1.4	447.56	△1.3	98.4
2月末	29,169	0.1	452.77	△0.2	98.4
3月末	29,572	1.4	456.98	0.8	98.0
4月末	29,512	1.2	456.10	0.6	98.3
5月末	29,322	0.6	455.64	0.5	98.3
6月末	29,759	2.1	459.55	1.3	98.2
7月末	29,874	2.5	460.69	1.6	94.4
8月末	30,081	3.2	464.28	2.4	97.6
9月末	30,283	3.9	467.48	3.1	98.6
10月末	30,571	4.9	470.06	3.6	97.7
11月末	30,549	4.8	470.90	3.8	98.3
(期 末) 2019年12月16日	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

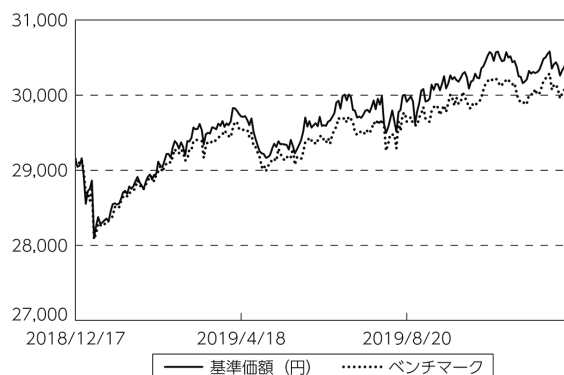
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.1%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

欧米金利が低下したことや債券利子収入を享受したこと、英ポンドやメキシコペソが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合（ＥＵ）離脱への不透明感、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国のＥＵからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドル・ユーロは対円で下落しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のＥＵ離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のＥＵからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州はＥＣＢによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、期を通じて同中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州においては、期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、ベルギーは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。フランスは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、ドイツ、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
- ・カンントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2019年4月にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後12月上旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロール、12月中旬に同アンダーウェイトに変更しました。ユーロは期首から4月下旬まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から10月まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、11月上旬から同オーバーウェイトに変更しました。カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは期を通じて同中立からオーバーウェイト、豪ドル、南アフリカランドは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・金利低下局面で、欧州のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがプラス要因となりました。
- ・スペイン、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・ノルウェークローネをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.020	
期中の平均基準価額は、29,658円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 94,288	千アメリカドル 105,243
	カナダ	国債証券	千カナダドル 21,110	千カナダドル 31,800
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 384,143	千メキシコペソ 204,394
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	19,141	32,534
	イタリア	国債証券	32,405	48,355
	フランス	国債証券	11,330	—
	オランダ	国債証券	1,053	7,226
	スペイン	国債証券	30,524	30,622
	ベルギー	国債証券	10,294	13,805
	アイルランド	国債証券	8,134	—
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 28,774	千イギリスポンド 25,667 (1,000)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ —	千スウェーデンクローネ 2,205
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 151,931	千ノルウェークローネ 156,168
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,582	千ポーランドズロチ 1,684
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 11,897	千オーストラリアドル 242
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 118	千シンガポールドル —
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,641	千マレーシアリンギット —
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 84,472	千南アフリカランド 81,911

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	21,973	3,631	16.5	24,925	3,926	15.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	162,600	173,060	18,938,002	42.6	—	19.1	16.1	7.3
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	9,800	9,967	827,671	1.9	—	1.9	—	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	255,000	259,479	1,492,009	3.4	—	3.1	0.3	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,500	11,162	1,358,925	3.1	—	2.2	—	0.8
イタリア	30,000	33,880	4,124,622	9.3	—	2.6	6.7	—
フランス	23,000	25,201	3,068,056	6.9	—	2.7	2.8	1.4
オランダ	1,000	1,080	131,510	0.3	—	0.3	—	—
スペイン	34,000	41,455	5,046,776	11.3	—	11.3	—	—
ベルギー	7,500	8,467	1,030,810	2.3	—	2.3	—	—
アイルランド	10,500	11,814	1,438,273	3.2	—	3.2	—	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	17,100	22,574	3,298,878	7.4	—	7.4	—	—
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	11,000	12,253	142,880	0.3	—	0.2	0.1	0.1
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	4,000	4,089	49,528	0.1	—	0.1	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	8,000	8,726	248,003	0.6	—	0.3	0.2	—
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	10,600	11,580	871,669	2.0	—	2.0	—	—
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	1,700	1,906	154,092	0.3	—	0.3	—	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	10,500	10,951	289,230	0.7	—	0.5	0.2	—
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	1,000	840	6,333	0.0	—	0.0	—	—
合 計	—	—	42,517,277	95.6	—	59.6	26.4	9.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	1.625	8,000	7,953	870,310	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	14,054	1,538,004	2023/5/15
		2 T-NOTE 221031	2.0	20,000	20,212	2,211,853	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	17,000	17,258	1,888,650	2025/8/15
		2.25 T-NOTE 210430	2.25	17,000	17,137	1,875,352	2021/4/30
		2.5 T-NOTE 210131	2.5	7,500	7,570	828,387	2021/1/31
		2.625 T-NOTE 290215	2.625	16,100	17,204	1,882,673	2029/2/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	26,000	27,135	2,969,434	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	6,000	6,806	744,807	2049/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	4,646	508,473	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	2,333	255,399	2044/8/15
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	9,009	985,938	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,390	589,930	2036/2/15	
4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,199	787,810	2041/2/15		
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,989	546,000	2021/4/19	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,157	454,975	2022/2/8	
小 計						18,938,002	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	6,300	6,263	520,102	2026/6/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	3,500	3,703	307,569	2029/6/1
小 計						827,671	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	11,391	65,499	2024/12/5
		5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	100,000	95,038	546,468	2026/3/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	9,959	57,269	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	114,466	658,179	2027/6/3
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	28,624	164,592	2038/11/18
小 計						1,492,009	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 SCHATS 200612	—	3,000	3,009	366,393	2020/6/12
		0.25 BUND 280815	0.25	6,500	6,856	834,711	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,000	1,296	157,820	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,074	374,309	2023/3/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	4,000	4,230	515,050	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	16,000	17,006	2,070,394	2024/5/15
		3.85 ITALY GOVT 490901	3.85	3,000	3,985	485,156	2049/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	2,000	2,613	318,170	2028/9/1
5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,969	361,541	2040/9/1		
フランス	国債証券	0 O. A. T 230325	—	10,000	10,193	1,240,934	2023/3/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	4,560	555,247	2036/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	4,000	5,310	646,557	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,136	625,316	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 270715	0.75	1,000	1,080	131,510	2027/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	18,000	20,142	2,452,135	2026/4/30

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	10,950	1,333,139	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,000	3,456	420,744	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,906	840,756	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,309	768,146	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	854	103,998	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,000	1,303	158,665	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	5,000	5,394	656,705	2026/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	3,500	3,863	470,360	2029/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,313	159,886	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,242	151,321	2030/5/15
小 計						16,198,976	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.875 GILT 291022	0.875	7,100	7,159	1,046,238	2029/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	500	556	81,324	2049/1/22
		4.25 GILT 320607	4.25	4,500	6,256	914,306	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	3,000	5,678	829,842	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	2,000	2,923	427,167	2028/12/7
小 計						3,298,878	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,311	50,271	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,279	49,903	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,560	18,194	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	2,000	2,102	24,511	2020/12/1
小 計						142,880	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	4,000	4,089	49,528	2025/3/13
小 計						49,528	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,500	4,831	137,323	2025/7/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,500	3,894	110,680	2022/9/23
小 計						248,003	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	8,000	8,669	652,532	2028/5/21
		2.75 AUST GOVT 271121	2.75	2,600	2,911	219,137	2027/11/21
小 計						871,669	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.75 SINGAPORGGOVT 460301	2.75	100	112	9,087	2046/3/1
		3.5 SINGAPORGGOVT 270301	3.5	1,600	1,794	145,005	2027/3/1
小 計						154,092	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,053	80,648	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,106	82,039	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,097	81,795	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,500	1,694	44,746	2043/9/30
小 計						289,230	

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
国債証券 7 SOUTH AFRICA 310228	7.0	1,000	840	6,333	2031/2/28
小 計				6,333	
合 計				42,517,277	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 42,517,277	% 89.0
コール・ローン等、その他	5,228,357	11.0
投資信託財産総額	47,745,634	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,303,366千円）の投資信託財産総額（47,745,634千円）に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝109.43円	1 カナダドル＝83.04円	1 メキシコペソ＝5.75円	1 ユーロ＝121.74円
1 イギリスポンド＝146.13円	1 スウェーデンクローネ＝11.66円	1 ノルウェークローネ＝12.11円	1 ポーランドズロチ＝28.42円
1 オーストラリアドル＝75.27円	1 シンガポールドル＝80.81円	1 マレーシアリングット＝26.41円	1 南アフリカランド＝7.54円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,027,421,589
コール・ローン等	506,707,843
公社債(評価額)	42,517,277,962
未収入金	11,696,133,688
未収利息	284,587,113
前払費用	22,714,983
(B) 負債	10,551,945,140
未払金	10,370,092,125
未払解約金	181,852,500
未払利息	515
(C) 純資産総額(A－B)	44,475,476,449
元本	14,491,789,760
次期繰越損益金	29,983,686,689
(D) 受益権総口数	14,491,789,760口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,690円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,492,160,023円
期中追加設定元本額 1,174,657,581円
期中一部解約元本額 2,175,027,844円
また、1口当たり純資産額は、期末3.0690円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,151,685,502円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,025,843,280円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,650,372,568円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,401,212,145円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	500,676,741円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	327,809,756円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	78,585,835円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	76,107,756円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	49,426,182円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	27,229,571円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	24,782,961円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(積極型)	24,190,859円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(安定型)	19,682,674円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 60型	15,035,112円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,131,262円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 40型	12,822,030円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	12,362,795円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,280,028円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	11,160,598円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	11,135,907円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,112,654円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,691,608円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 20型	6,749,528円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	6,070,918円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,892,948円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,020,555,630
受取利息	1,021,434,948
支払利息	△ 879,318
(B) 有価証券売買損益	1,147,026,209
売買益	3,348,983,615
売買損	△ 2,201,957,406
(C) 保管費用等	△ 8,660,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,158,921,807
(E) 前期繰越損益金	29,666,748,227
(F) 追加信託差損益金	2,325,271,598
(G) 解約差損益金	△ 4,167,254,943
(H) 計(D+E+F+G)	29,983,686,689
次期繰越損益金(H)	29,983,686,689

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	3,996,467円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	3,657,894円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,804,095円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,252,759円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,024,804円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	936,541円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	65,982円
合計	14,491,789,760円

外国債券マザーファンド

《繰上償還(第22期)》信託終了日2019年11月21日

[計算期間：2019年7月23日～2019年11月21日]

「外国債券マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、11月21日に繰り上げて償還させていただきました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	19,890	△9.2	107,061.40	△9.7	97.0	—	410
19期(2017年7月24日)	20,836	4.8	113,060.13	5.6	97.1	—	442
20期(2018年7月23日)	20,804	△0.2	113,425.50	0.3	97.3	—	347
21期(2019年7月22日)	21,221	2.0	115,701.27	2.0	98.1	—	246
(償還時)	(償還価額)						
22期(2019年11月21日)	21,136.95	△0.4	117,562.51	1.6	—	—	3

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年7月22日	円 銭 21,221	% —	115,701.27	% —	% 98.1	% —
7 月 末	21,279	0.3	115,950.32	0.2	97.5	—
8 月 末	21,432	1.0	116,876.64	1.0	97.8	—
9 月 末	21,545	1.5	117,408.61	1.5	97.5	—
10 月 末	21,771	2.6	118,313.83	2.3	97.1	—
(償還時) 2019年11月21日	(償還価額) 21,136.95	△0.4	117,562.51	1.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

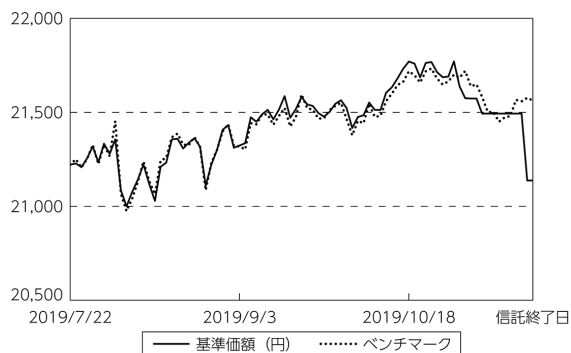
◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ0.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を2.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

先進国の長期金利が低下したことや債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

償還に向けた資金化に伴う各種コストなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は概ね低下しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合(EU)離脱への不透明感、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は概ね低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円で下落しました。
 - ・期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。期を通じてみると、米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円で下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期首から2019年10月末までは債券の組入比率は高位に維持し、信託終了日にかけて資金化をはかりました。
 - ・欧米の債券デュレーションは、10月末まではベンチマーク比中立付近でコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、10月末までは、スペイン・イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランス・ドイツを同アンダーウェイトとしました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、10月末までは、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドルを同オーバーウェイトとしました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）
- イタリアをベンチマーク比オーバーウェイト、フランスをアンダーウェイトにしたことなどがプラス要因となりました。
- （マイナス要因）
- 償還に向けた資金化に伴う各種コストなどがマイナス要因となりました。
- 償還価額
- 償還価額は、21,136円95銭となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 7 月23日～2019年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 22	% 0.103	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.098)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.103	
期中の平均基準価額は、21,436円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2019年11月21日)

公社債

			買付額		売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル		千アメリカドル	
			—		1,112	
	カナダ	国債証券	千カナダドル		千カナダドル	
			—		51	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ		千メキシコペソ	
			—		378	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	—		77	
	イタリア	国債証券	33		278	
	フランス	国債証券	22		173	
国	オランダ	国債証券	—		43	
	スペイン	国債証券	—		199	
	ベルギー	国債証券	28		83	
	アイルランド	国債証券	11		33	
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド		千イギリスポンド	
			14		133	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ		千ノルウェークローネ	
			10		41	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ		千ポーランドズロチ	
			—		43	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル		千オーストラリアドル	
			—		56	
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド		千南アフリカランド	
			—		167	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2019年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 250	百万円 4	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月21日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年11月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,376	% 100.0
投資信託財産総額	3,376	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年11月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	3,376,903
コール・ローン等	3,376,903
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A－B)	3,376,900
元本	1,597,629
償還差益金	1,779,271
(D) 受益権総口数	1,597,629口
1万口当たり償還価額(C／D)	21,136円95銭

<注記事項>

- ①期首元本額 116,258,148円
 期中追加設定元本額 2,373,512円
 期中一部解約元本額 117,034,031円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.113695円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	474,457円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	392,342円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	295,278円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	259,775円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	138,059円
三菱UFJ グローバルバランスVA	37,718円
合計	1,597,629円

【お 知 ら せ】

純資産残高が著しく減少し、約款に定める商品性の維持が困難となりつつあることから、やむを得ない事情が生じており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、繰上償還しました。

(2019年11月21日)

○損益の状況 (2019年7月23日～2019年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,436,852
受取利息	1,437,389
支払利息	△ 537
(B) 有価証券売買損益	3,410,645
売買益	4,593,905
売買損	△ 1,183,260
(C) 保管費用等	△ 212,727
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,634,770
(E) 前期繰越損益金	130,453,563
(F) 追加信託差損益金	2,722,647
(G) 解約差損益金	△136,031,709
償還差益金(D+E+F+G)	1,779,271

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。